ミャンマーにおける 豆類の生産流通消費の概要

(公財)日本豆類協会

公益財団法人日本豆類協会では、豆類の生産において国際的に大きな地位を占める国を対象に、外部機関に委託して豆類の生産、流通等に関する現地調査を実施しています。本調査は2020年10月からCOVID-19やミャンマーのクーデターを経て2022年3月までの期間で、同国の豆類を取り巻く環境や生産・輸出の状況などについて、現地コンサルタント等を駆使して実施したものです。このたび、紆余曲折を経ながらも、何とか調査結果がまとまりましたので、以下にその概要を報告します。



図1 ミャンマーの位置

● 1. ミャンマーの概観

ミャンマーは国土面積67.7万km、2020年の人口は5,440万人(2020年)で、日本と比べると1.8倍の国土に半分程度の人口を擁している。国内総生産(GDP)は周辺国の経済発展に牽引され、経済成長率は最近年6~8%の伸びを示しており、2020/21年では5.7%(IMF推計)である。2020/21年の国民一人当たりのGDPは1,441米ドル(IMF推計)で、依然として低い水準である。農村人口は3,737万人となっており、国民の7割近くが農村部に住んでいる。耕作地、休閑地、未耕作地を含めて農地面積は国土の20%弱を占めている。

1988年の民主化運動以降の軍政による統治期間を経た後、同国は民主化に向けて2008年5月の国民投票で新憲法を制定した。その後、アウン・サン・スーチー率いる最大野党の国民民主連盟(NLD)が参加した2015年の総選挙では、NLDが8割を超す議席を獲得して圧勝し、ティン・チョウを新大統領とする民主政権が発足した。新政権は、民主化の定着、国民和解、経済発

展のための諸施策を遂行した。NLD政権の任期終了と合わせて2020年11月 に行われた総選挙では、アウン・サン・スー・チー人気や強い組織力に下支 えされたNLDが再度圧勝した。

しかし、選挙結果に対して異議を唱えていた軍部が2021年2月1日にクーデターを起こし、アウン・サン・スー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領らの身柄を拘束し、ミン・アウン・フライン国軍総司令官が「立法、行政、司法」の全権を掌握した。軍部の政権掌握に反対した市民は全国で大規模なデモを行い、各地で軍部と衝突し多数の死傷者を出すなど、混乱が続いている。

●2. ミャンマー農業の概観

ミャンマー政府は、全ての分野の発展と食糧自給の安定化、輸出の促進のために、農業分野や畜産水産分野、工業分野をバランス良く発展させている。「ミャンマー持続可能な開発計画」(2018 ~ 2030年)においても、農業分野を農村地域の貧困削減の基盤の一つとして位置づけ、経済成長や貧困削減、雇用創出、輸出拡大の要としている。

一方、近年のミャンマーでは、農業分野(農業、畜産・水産)のGDPに占める割合は下がり続け、2010/11年の37%が2017/18年には26%となっているが、依然として農業は雇用の50%(農村地域では64%)を占めるなど、国の重要な産業であることに変わりはない。

一方、貿易における農業分野の貢献度をみてみると、1990年代までは輸出の50%以上を占めていたが、2000年代以降は10~20%となっている。輸出に占める割合が下がったのは、国全体の輸出総額が伸びたためで、農業輸出額は増加を続けている。

ミャンマーの気候は熱帯モンスーン型であり、雨期(5月中旬~10月中旬)と乾期(11月~2月)に分けられる。気候条件、地形、植生、風土などにより農業の形態は多様だが、おおまかにイラワジ川河口のデルタ地帯、中部平原の乾燥地域、北東部の山間部に分けて語られることが多い。

ミャンマーの主要作物をみてみると、主食であるコメが作付面積、生産量ともに他の作物より格段に多い。次いで、ゴマ、豆類、ラッカセイ、ヒマワリなどの油糧種子、トウモロコシ、綿、サトウキビとなっている。なお、農産物の多様化の影響もあり、コメの作付面積、生産量については、2010年あたりをピークに減少し始めた。

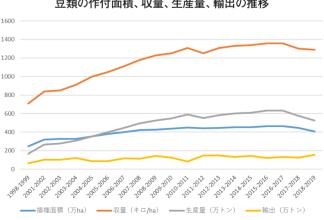
【●3. ミャンマーの豆類生産及び輸出

3-1. 概要

ミャンマーにおける豆類は、農産物のうちコメに次いで2番目に多く消費さ れる重要な栄養源であると同時に、農家の収入源でもあり、貧困削減に重要 な役割を果たしてきた。豆類はミャンマーの農産物輸出(量と額ともに)に 占める割合が米に次いで大きく、輸出拡大による経済発展にも大きく貢献し ている。加えて、豆類は窒素固定により土壌肥沃度の向上に貢献することか ら、ミャンマーの作付け体系において重要な役割を果たしている。

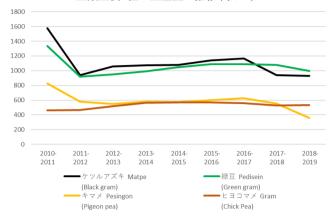
豆類の生産は、王国時代から行われていたが、豆類生産の急速な成長は、 1988年以降の経済改革から始まった。それ以前の1962年から1988年の軍事 支配下は、社会主義経済システムによる作物の生産、販売、輸出への統制と 管理の時代であったが、その後の1988年から2011年までは軍事政権下で市 場志向の経済改革が行われた。規制緩和により豆類生産は著しく伸び、民間 業者の豆類輸出への参入も許可した。また、隣接するインドの大きな豆類需 要もミャンマーの豆類生産と輸出の拡大に繋がった。

豆類の作付面積は、1988/89年には73万haであったが、1998/99年まで に246万haとなり、2018/19年には406万haへと大幅に拡大した(農地面積 の35~38%)。生産量は1998/99年の168万tから2018/19年には525万t に増えた。この間、収量も向上し、1998/99年の1ha当たり710kgから2018/ 19年には1ha当たり1,290kgになった。輸出量も1988/89年の17,000tから 急速に増加し、1998/99年には62万t、2018/19年には157万tまで成長した。 2000年以降、輸出量は増加傾向にあるものの、年による変動が激しい。

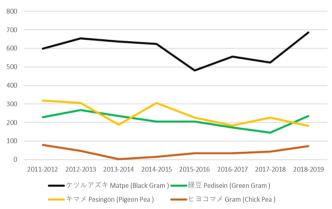


豆類の作付面積、収量、生産量、輸出の推移

豆類主要4種の生産量の推移(千トン)

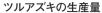


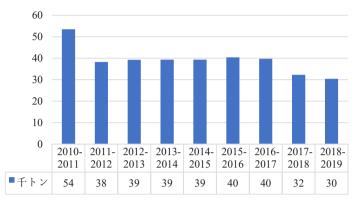
豆類主要4種の輸出量の推移(千トン)



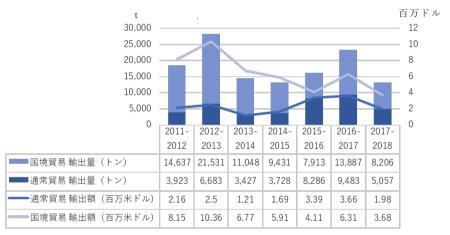
3-2. ツルアズキ (竹小豆) の生産・輸出

ツルアズキの生産量は近年3~4万トンで推移している。主要産地はマグウェイ管区、マンダレー管区、ザガイン管区であり、以前は圧倒的にマグウェイ管区が多かったが、2017年以降、同管区の生産量が減ったことにより、現在ではマンダレー管区、ザガイン管区が二大産地となっている。ミャンマーから輸出されるツルアズキの国別輸出量・輸出額についての情報は本調査では入手することができなかったが、国境貿易による輸出の占める割合が大きいことを見ると、主要輸出先は中国であることが推測される。輸出先としては、インド、日本、パキスタン、フィリピンが重要である。





ツルアズキの輸出額と輸出量

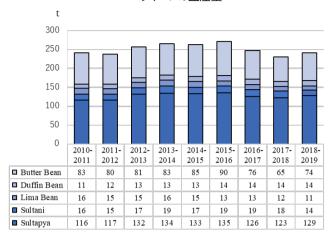


3-3. ライマメの生産・輸出

ミャンマーにおいては、ライマメに分類されるものが5種類(Butter Bean、Duffin Bean、Lima Bean、Sultani、Sultapya) ある。そのうち、Sultapyaが最も多く生産されており、ライマメ総生産量の5割程度を占める。次いでバタービーンが多く、全体の3割程度となっている。

ライマメの輸出先は、日本、中国、韓国、台湾、シンガポールといった東アジアが中心となっており、主に菓子に使う白あんの原料として使われている。ライマメの中ではバタービーンの輸出が最も多く、年間1~2万tとなっている。本調査で入手した2016年4月~2017年8月の輸出データを見ると、総輸出量の67%が日本向けに輸出されている。

ライマメの生産量



バタービーンの輸出量と輸出額

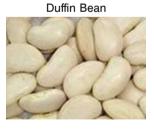


5種類のライマメ **Butter Bean**

Sultapya







Lima Bean



Sultani

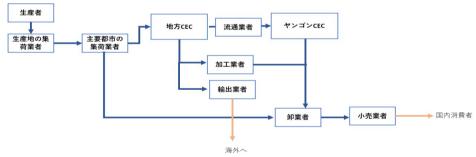
【●4. ミャンマーの豆類の流通・消費

4-1. 豆類の流通

ミャンマーでは、豆類の流通は民間の流通業者が担っている。農家が収穫した豆は、通常集荷業者や仲介人によって各地の民間の農業取引所(Crop Exchange Centres: CEC)に持ち込まれ、そこで卸しにかけられる。CECはヤンゴンをはじめ計12カ所に存在する。大手の卸業者が輸出も手掛けており、商品取引所で購入したり、仲卸から直接購入したりしている場合もある。

なお、ミャンマーで扱われている豆類は、主に目視による品質確認に基づき売買がされている。各地のCECでは、独自の品質基準を設けている場合もあるが、その適用は自発的である。

流通経路の概念図



4-2. 豆類の消費

ミャンマーで生産される多様な豆類は、炒ったり茹でたりして食されるほか、様々な形に加工されたり調理されている。ここでは、ミャンマーで生産される豆類のなかで、最も国内消費の多いヒヨコマメの消費形態を紹介する。

一般には破砕したヒョコマメを、肉や野菜と一緒に煮て主菜として食べることが多く、春雨とともに煮てスープにしたり、コメと一緒に煮ることもある。また、破砕して米粉ペーストと油で揚げることもある。一方、ヒョコマメの粉から豆腐を作って食べられることもある。







ヒヨコマメと米粉のスナック



ヒヨコマメ豆腐